財政援助団体等監査の結果の公表について

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等監査の結果について、同条第9項及び八尾市監査委員条例第8条の規定により公表します。

平成29年3月30日

八尾市監査委員	田	中	清	
同	八	百	康	子
同	小	湊	雅	子
同	大	野	義	信
同	露	原	行	隆

記

1 財政援助団体等監査

公益財団法人八尾市国際交流センター、公益財団法人八尾市文化振興事業団、
八尾市自治振興委員会

2 監査の結果

別紙のとおり

3 問合せ先

八尾市本町一丁目1番1号
八尾市監査事務局
電話番号 072-924-3896 (直通)

4 その他

監査結果については、市役所3階の情報公開室及び八尾市ホームページでも閲覧できます。

八尾市長 田中誠太様
八尾市議会議長 重松恵美子様

八尾市監査委員 田中清
同 八百康子
同 小湊雅子
同 大野義信
同 露原行隆

財政援助団体等監査結果報告書

地方自治法第199条第7項の規定による監査を実施したので、その結果について同条第9項の規定により提出する。

記

1 監査の実施期間

平成28年11月1日から平成29年2月27日まで

2 監査の対象団体

公益財団法人八尾市国際交流センター、公益財団法人八尾市文化振興事業団、
八尾市自治振興委員会

3 監査の対象事項及び範囲

監査の対象事項 出納事務等

監査の範囲 原則平成27年度の事務事業

(必要に応じて関係する年度の事務事業も対象とした。)

4 監査の目的及び着眼点

八尾市からの出捐金、補助金にかかる出納その他の事務が適正に執行されているかどうかを主眼とし、事前に監査資料の提出を求め、関係書類を審査し、かつ、担当職員からその執行状況を聴取し質問を加える等の方法で実施した。

5 監査の結果

出納及び出納に関する事務について、次の指摘事項のとおり、注意、検討又は改善を要するものが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意し、改善を要するものについては、その措置を講ずるとともに、改善の措置を講じたときは、遅滞なく通知されたい。

【公益財団法人八尾市国際交流センター】

本法人は、多文化共生社会の実現と市民レベルの国際交流を推進し、市民の国際理解と関心を高め、国際平和に貢献することを目的で平成2年8月に設立され、平成24年4月には公益財団法人に移行した。設立後、「異文化理解への啓発」と「外国人市民の自立支援」、「市民のエンパワーメントの促進」を柱として、多文化共生の実現に向けた事業を行っている。

平成27年度は、国際交流の促進、諸外国との国際親善、各国文化紹介、国際教育の推進、外国人住民等へのサポート、国際交流団体等との協力、情報収集、広報事業等を実施した。

平成27年度決算は、経常収益が3,420万952円で、主なものは受取補助金であり、一方、経常費用は3,233万1,150円で、主なものは人件費であった。経常収益から経常費用を差し引いた額は186万9,802円となった。

今後とも、市民レベルの国際交流を展開されていくとともに、さらなる市民サービスの向上に努め、より一層の効率的な事業運営を推進されたい。

1 八尾市青少年交流派遣業務の受託契約に係る事務について

八尾市から受託している「八尾市青少年交流派遣業務」のうち一部業務を旅行会社へ再委託している。同業務の委託契約において、第三者への再委託には八尾市の承認が必要となっているが、承諾に係る手続を行っていないため、適正な事務処理に改められたい。

なお、平成23年度実施の定期監査結果においても同内容の指摘を行っており、今後は十分留意されたい。

2 公益財団法人八尾市国際交流センター運営経費補助金に係る事務について

(1) 本補助金の交付決定後に嘱託職員の休職により人件費について変更が生じたが、本補助金に係る市の交付要綱において定められた補助金変更交付申請書の提出をしていないことから、適正な事務処理を行われたい。

(2) 本補助金に係る実績報告書において、記載誤りが見受けられたので、適正な事務処理を行われたい。

3 有価証券に係る会計事務について

(1) 平成25年3月の理事会で基本財産の運用方法の変更について了承を得て、これに基づく会計処理が行われているが、必要な規程の整備を図られたい。

(2) 保有する国債等の評価益について、指定正味財産に計上すべきところ一般正味財産に計上したことにより、正味財産計算書において当期一般正味財産額や当期経常増減額が本来の額より大きくなっており、時価の変動による増加が事業活動による増加であるかのような記載となっている。公益法人としての活動に対する市民の理解や信頼、透明性の確保の観点からも、決算処理は誤りがないよう適正に行われたい。

【公益財団法人八尾市文化振興事業団】

本法人は、心豊かでいきいきとした市民生活と八尾地域独自の創造的で魅力あふれる地域社会の実現に寄与する目的で昭和63年に設立され、平成23年4月には公益財団法人に移行した。設立後、地域の芸術文化の振興及び生涯学習の推進・活動支援等に係る事業を行うとともに、平成18年4月以降は、文化会館及び生涯学習センターの指定管理者として両施設の管理運営を行っている。

平成27年度は、文化会館において鑑賞機会提供事業、鑑賞眼育成事業、創造型事業、市民参画型事業等の7事業で構成される地域の芸術文化振興事業や生涯学習センターにおいて各種講座等の事業を実施した。

平成27年度決算は、経常収益が5億8,393万3,983円で、主なものは施設管理代行収益が1億9,837万7,189円、施設利用料収益が1億1,662万350円、指定管理料収益が1億2,951万1,896円であった。一方、経常費用は5億7,436万1,516円で、主なものは文化会館運営事業費が2億6,190万5,426円、生涯学習講座事業費が1億9,420万6,550円、芸術文化事業費が1億517万5,641円で、当期経常増減額は957万2,467円となった。このうち、文化会館に係る会計は1,437万2,210円で、当期経常額が減となった生涯学習センターに係る会計に325万597円、法人会計に154万9,146円振り替えを行っている。

今後とも、効率的な事業運営を行い、生涯学習推進による市民の教養向上等に努めるとともに、文化事業の開催等を通じ、市民の自主的・創造的な文化活動を推進し、地域文化の振興に努められたい。

【八尾市自治振興委員会】

八尾市自治振興委員会は、住民自治の精神に基づき、自治振興委員相互の連絡協調を密にし、地域社会の健全な発展と住民福祉の増進を図り、また、行政と連携を取りその推進に協力、寄与することを目的として、昭和26年に結成された。

八尾市自治振興委員会は、概ね小学校区を区域とする28の地区委員会により構成され、地区委員会は市内751の町会(自治会)で構成されており、町会(自治会)加入世帯数は80,784世帯である。(平成28年5月1日現在)

主な事業としては、住民自治の高揚を図るため、市の広聴・広報活動への協力や、住民意思の市政への反映に努めるとともに、市や各種市民団体と協力して地域コミュニティづくりや安全・安心なまちづくりを進め、また昨今では、町会への加入促進に向けた活動も行っている。

平成27年度自治振興委員会会計決算については、収入合計が2,923万4,317円で、主なものは市補助金が1,821万4,900円、ポスター掲示等受託金が899万7,010円であった。一方、支出合計は2,921万9,436円で、主なものは地区活動費が1,716万2,370円、町会(自治会)活動費が899万7,010円で、差引残高の14,881円は平成28年度に繰り越された。

昨今の大規模災害において町会を単位とする共助の重要性が改めて見直されていることから、今後とも町会組織率の向上と健全育成に努め、地域社会の健全な発展と住民福祉の増進を図りたい。

1 地区活動費及び町会(自治会)活動費に係る事務について

- (1) 八尾市自治振興委員会会計処理規程(以下「会計規程」という。)において、地区活動費については、地区ごとにその用途及び金額を明記した書類と証拠資料を各地区委員長が自治振興委員会本部に提出することとしているが、証拠資料が添付されていないもの等が見受けられたため、適正な事務処理を行われない。
- (2) 会計規程において、町会(自治会)活動費については、各町会(自治会)長の受領証を各地区委員長が自治振興委員会本部に提出することとしているが、提出されていない地区が見受けられたので、適正な事務処理を行われない。